

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景にして設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が継続しました。輸出においても米欧の景況感の回復基調のもと、中国、アジア地域も含め増加傾向で推移しましたが、米国のトランプ政権誕生をはじめ、欧州諸国でも保護主義的勢力の台頭がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、開発力の強化、競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具は伸びましたが、官需関連製品の道路情報機器、トンネル照明器具においては、受注済みの高速道路会社向けの案件が工期延長により大きく減少し、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、各事業において原価低減と経費削減に努めましたが、道路情報機器、トンネル照明器具の売上減少の影響が大きく、またコンポーネント事業において貸倒引当金繰入額の計上もあり、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は209億59百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

営業利益は90百万円（前連結会計年度比86.3%減）、経常利益は66百万円（前連結会計年度比89.8%減）となりました。また、特別損失として厚生年金基金解散損失引当金繰入額5億9百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は7億19百万円（前連結会計年度は5億27百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向け、高速道路向けともに売上が減少しました。この結果、売上高は87億47百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。利益面では、前年同期に比べて売上の減少による影響が大きく、セグメント利益は5億14百万円（前連結会計年度比46.7%減）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においてLED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は64億8百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。利益面では、民間設備投資関連は売上の増加とコスト低減により利益が増加し、公共投資関連の売上減少による利益の減少があるものの、セグメント利益は3億89百万円（前連結会計年度比143.9%増）となりました。

(コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は微増となりましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材と新規製品の売上は減少となりました。また、電磁波環境部品は前年同期並みとなりました。この結果、売上高は52億3百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。利益面では、貸倒引当金繰入額の計上があり、セグメント利益は5億11百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は4億90百万円、情報サービスなどは1億8百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は5億99百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。セグメント損失は9百万円（前連結会計年度は46百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、22億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億11百万円（前連結会計年度は12億52百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少が17億5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億24百万円（前連結会計年度は7億80百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が7億14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12億百万円（前連結会計年度は3億11百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の返済が9億94百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	8,883,013	82.1
照明機器	6,467,485	99.2
コンポーネント	5,381,936	93.1
その他	599,143	96.4
合計	21,331,579	89.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	7,594,310	76.7	3,853,878	77.0
照明機器	8,386,726	142.8	2,486,451	488.9
コンポーネント	4,739,354	78.0	147,665	23.6
その他	599,143	96.5	—	—
合計	21,319,533	94.9	6,487,996	105.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	8,747,867	80.7
照明機器	6,408,835	100.6
コンポーネント	5,203,665	93.4
その他	599,143	96.4
合計	20,959,512	89.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)		販売高 (千円)	割合 (%)
因幡電機産業(株)	3,345,453	14.3	因幡電機産業(株)	3,429,213	16.4
西日本高速道路(株)	2,282,662	9.8	西日本高速道路(株)	2,644,113	12.6
国土交通省	2,467,337	10.5	国土交通省	2,449,279	11.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する」をかかげ、自ら進化する風土改革の実践による環境変化に適応した俊敏な事業活動を行うことで、マルチコアカンパニーとして進化し続ける企業を目指します。

(2) 経営戦略等

- ・既存事業領域の生産性向上による収益体質強化
- ・新事業領域・グローバル市場の拡大
- ・材料・複合製品・要素技術の開発による付加価値製品の創出

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

(4) 経営環境と対処すべき課題及びその対応等

今後の経済情勢は、安定した政権運営により国内の経済施策は堅調に推移することが予想されますが、緩慢な個人消費の動向、欧米の保護主義的傾向などの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、公共投資や民間設備投資の堅調な推移を見込み、引き続きソリューション営業の実践とマーケティング力強化による既存事業の維持と新分野開拓への挑戦を推し進め、顧客満足度の向上と新商品企画の促進に努めてまいります。

なかでも照明分野では、従来の光源からLED光源への置き換えが進み、LED照明は住宅用途から店舗、施設、道路へと幅広く拡大しています。当社におきましても市場のニーズに合わせるべく、主力である防爆形、防水形などの産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を推進し、様々な用途に対応するべく新製品開発や提案営業活動を積極的に展開し、照明事業の業績拡大を図ってまいります。

生産においては設計開発力の向上と市場への製品リリースのスピードアップを重点施策として取り組み、生産性と製品品質の向上に努め、競争力ある生産基盤の構築による収益力向上を目指します。

また、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

本年4月には監査部を設置し、内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、より力を入れて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 公共事業について

当社グループの道路情報機器事業および照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業の予算規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

(5) 入札制度について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や事件・事故の発生等について

当社グループの経営上発生することが予測される様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対応するため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、年2回定例会議を開催し、また必要により臨時の会議を開催して、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

(8) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- ①多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- ②新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- ③市場の変化を十分に予測する能力

(11) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で62名であり、これは従業員の10.8%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億59百万円となっております。

(情報機器事業)

情報機器事業では、一般国道向けに、カメラ映像取得と交通遮断機制御の一体システムを開発し納入いたしました。また製品展開を図るべく情報機器における装置故障に関する予防保全に関する手法を研究開発しております。

今後も、情報板の表示部改善およびリチウム電池利用の無停電電源の改良にも取り組み、更なる高性能、付加価値のある道路情報板システムの構築に注力してまいります。

(照明機器事業)

照明機器事業では、民需向けにHf蛍光灯の代替製品である防水形LED灯器具シリーズをラインアップしました。官需向けには、従来よりも軽量かつ省エネ化したLED道路灯のリニューアルを図りました。

海外市場向けには、グローバル展開の取り組みとして防爆の国際認証であるIECExシステムを取得した防爆形LED灯器具を開発いたしました。

LEDモジュール分野では、車両向けにグレアを抑えより暖かな空間演出が可能な間接照明の開発、リリースを行いました。また、軽量、小型、防水をキーワードに、作業現場、パーキングなど様々な場面で活躍できるモジュール製品の拡充を行いました。

今後も国内市場、海外市場とも照明器具のLED化やエネルギーマネジメントシステムの動向を先取りした商品・技術開発を進めてまいります。

(コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、電磁波環境部品分野で、モバイル機器の高性能、小型化に対応した「ウレタンガasket」、ならびにフレキシブル基板に対応する「シールドフィルム」、「電磁波制御材」をリリースしました。

産業用配線保護機材分野では、市場の多様性に応えるため、金属製防水コネクタ「メタルケーブルグランド」を開発しました。

熱対策部品分野では、電力盤や交通制御盤、監視カメラなど屋外設置機器の太陽光による輻射熱の対策として、濃色遮熱塗料を開発しました。特殊遮熱フィラーの配合により機器内部温度上昇を抑制し、信頼性向上・長寿命化を実現しました。

今後も設計・評価技術、品質の向上を図り、新製品の開発に取り組んで参ります。

(その他の事業)

特筆すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

売上では民需関連製品のLED照明器具は伸びましたが、官需関連製品の道路情報機器、トンネル照明器具においては、受注済みの高速道路会社向けの案件が工期延長により大きく減少し、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、各事業において原価低減と経費節減に努めましたが、道路情報機器、トンネル照明器具の売上減少の影響が大きく、またコンポーネント事業において貸倒引当金繰入額の計上もあり、前年同期に比べ減益となりました。民需関連製品では、LED照明器具、コンポーネント事業の新規製品の売上が伸びました。なお、売上高と営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は160億36百万円で前連結会計年度に比べ15億74百万円減少しました。これは、売上の減少により、受取手形及び売掛金が17億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は72億4百万円で前連結会計年度に比べ2億92百万円増加しました。これは、時価評価の結果、株価の上昇により投資有価証券の増加が2億62百万円あったこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は108億26百万円で前連結会計年度に比べ10億60百万円減少しました。これは借入金の減少に努めた結果、短期借入金の減少が10億1百万円があったこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は31億75百万円で前連結会計年度に比べ4億47百万円増加しました。これは、当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」の解散に伴う不足金の負担見込額として計上した厚生年金基金解散損失引当金の増加5億9百万円があったこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は92億39百万円で前連結会計年度に比べ6億68百万円減少しました。これは、その他の包括利益累計額合計の増加が1億73百万円があったものの、利益剰余金の減少が8億40百万円があったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、22億55百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。